

【注釈】
「太字」…重点戦略プロジェクトにおいても記載されている
数値目標もしくはKPI

北海道創生総合戦略における数値目標・KPIの推進管理表（案）

資料 2-5

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
1 子どもを産み育てたいという希望をかなえる								
〔数値目標〕 合計特殊出生率	1.27 (国:1.42) (H26)	全国水準(H31)	1.29 (国:1.46, H27)	88.4%	1.31 (国:1.45, H27)	90.3%		
① 未婚化・晩婚化への対応								
結婚支援広域連携促進事業への参画市町村数	—	179市町村 (H31)	158 (H27)	88.3%	177 (H28)	98.9%		
婚活セミナーの開催数	—	延べ35か所 (H31)	14 (H27)	40.0%	29 (H28)	82.9%		
次世代教育のための出前講座実施数	16校 (H25)	延べ120校 (H31)	57 (H27)	47.5%	74 (H28)	61.7%		
ジョブカフェ北海道での若年者累計就職内定者数	6,362人 (H26)	31,900人 (H31)	12,665 (H27)	39.7%	19,050 (H28)	59.7%		
妊娠・出産に関する相談件数	455件 (H26)	600件 (H31)	497 (H27)	82.8%	同左	-		
② 地域特性に応じた子育て支援の充実								
理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかるから」と考える人の割合を減少	—	現状値以下 (H31)	36.5 (H27)	-	41.1 (H28)	-		
保育所入所待機児童数	473人 (H25)	ゼロ (H29)	94 (H27)	-	同左	-		
放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子供の活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	100% (H31)	58.7 (H27)	58.7%	同左	-		
地域子育て支援拠点	303カ所 (H25)	約400カ所 (H31)	383 (H27)	96.2%	同左	-		
放課後児童クラブ数	924カ所 (H25)	約1,000カ所 (H31)	987 (H27)	97.1%	同左	-		
認定こども園設置数	75カ所 (H25.10)	約300カ所 (H31)	110 (H27)	36.9%	同左	-		
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	76市町村 (H31)	53 (H27)	69.7%	同左	-		
総合周産期医療センター（指定）の整備	4カ所 (H24)	6カ所 (H29)	4 (H27)	66.7%	同左	-		
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	11圏域 (H24)	全21圏域 (H29)	11 (H26)	52.4%	同左	-		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
小児科医師数（小児人口1万人当たり）	15.8人 (H24)	17人 (H29)	16.1 (H26)	94.7%	-	-		
③ 仕事と子育てを両立できる職場環境づくり								
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	67% (H31)	42.5 (H27)	63.4%	同左	-		
育児休業取得率（男性）	2.0% (H25)	10% (H31)	4.0 (H27)	40.0%	同左	-		
育児休業取得率（女性）	89.4% (H25)	90% (H31)	81.2 (H27)	90.2%	同左	-		
子育てを応援する企業（あったかファミリー応援企業登録）数	263社 (H26)	500社 (H31)	283 (H27)	56.6%	411 (H28)	82.2%		
年間総労働時間	2,021時間 (H25)	2,000時間 (H31)	2,027 (H27)	0%	同左	-		
④ 子どもの安全・安心の確保								
児童養護施設等における本体施設への委託の割合	73.3% (H25)	66% (H31)	69.8 (H27)	94.6%	同左	-		
児童養護施設等における小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設への委託の割合	3.6% (H25)	8% (H31)	4.6 (H27)	57.5%	同左	-		
児童養護施設等における里親及びファミリーホームへの委託の割合	23.1% (H25)	26% (H31)	25.6 (H27)	98.5%	同左	-		
2 住みたいと思える生活環境を整える								
【数値目標】「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合	76.2% (H26)	H26より増加 (H31)	76.6 (H28)	100.5%	同左	-	据置	毎年度変動があるため、基準値を上回る状況の維持に努める。
① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築								
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	全市町村 (H29)	87 (H27)	48.6%	118 (H28)	65.9%		
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	2,679戸 (H22)	6,000戸 (H32)	4,321 (H27)	72.0%	同左	-		
集落対策を実施している市町村数	85市町村 (H25)	150市町村 (H31)	127 (H28)	84.7%	同左	-		
ブロードバンドサービスの人口普及率	79.4% (H26)	130% (H31)	102.8 (H27)	79.1%	同左	-		
アクティブ・シニア等の研修会の修了者	-	2,100人(H31)	2,658(H27)	126.6%	2,066(H28)	98.4%	据置	年度により変動があるが、毎年度目標値（2,100人）の維持をめざす。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
② 安心を支える医療・福祉サービスの確保								
10万人未満の二次医療圏域の医師数 (10万人当たり)	128.2人 (H24)	130人 (H29)	132.9 (H26)	102.2%	同左	-	見直し (置換)	二次医療圏域内の人口減少が数値を押し上げる要因となるため、下記指標に置き換える。
【上記指標の代替指標】 全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）		全国平均値 (H31)	230.2人 (H26)	98.5% (230.2(全道)/ 233.6(全国))	同左	-		※北海道総合計画で用いている指標。
特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	約29,000床 (H29)	-	-	-	-		
在宅歯科医療連携室設置数	2カ所 (H26)	6カ所 (H29)	3 (H27)	50.0%	4 (H28)	66.7%		
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	-	179市町村(H31)	- (H28から実施)	-	-	-		
③ 地域における交通ネットワークや買い物利便性の確保								
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数 (累計)	81市町村 (H24)	97市町村 (H29)	97 (H27)	100.0%	同左	-	別途検討	平成29年度中に交通政策に関する新たな指針を策定予定であり、当該指針の内容も踏まえて見直しを検討する。
空き店舗率	12.2% (H26)	12% (H30)	-	-	同左	-		
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	68.5% (H27)	現状値以上 (H31)	76.5 (H28)	111.7%	同左	-	据置	毎年度変動があるため、基準値を上回る状況の維持に努める。
④ 地域や未来を担う人づくり								
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道全ての教科の平均正答率	94.8~100 (H26)	全道で100以上 (H27) すべての管内で 100以上(H29)	94.4~100 (H27)	94.4~100%	同左	-		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9~48.5 (H26)	50以上 (H29)	46.1~48.7 (H27)	92.2~97.4%	46.5~49.0 (H28)	93.0~98.0%		
遠隔授業が実施可能となる市町村数	-	179市町村 (H31)	4 (H27)	2.2%	同左	-		
姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	100% (H31)	83.8 (H27)	83.8%	同左	-		
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	132,000人以上 (H31)	87,937 (H27)	66.6%	94,030 (H27)	71.2%		
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	60% (H31)	60.2 (H27)	100.3%	同左	-	見直し	北海道総合計画における目標値を80.0% (H37) としていること及びこれまでの実績を踏まえ、目標値を「65%(H31)」に見直します。
外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,800人 (H31)	2,725 (H27)	97.3%	2,897 (H28)	103.5%	別途検討	平成29年度中に策定予定の「(仮称)北海道グローバル戦略」の内容等も踏まえ見直しを検討する。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保								
自主防災組織活動カバー率	51.3% (H26)	平成29年度全国 平均値(%;H29)	50.6 (H27)	-	同左	-		
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	45% (H24)	77% (H29)	66.3 (H27)	86.1%	同左	-		
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	95% (H32)	86.6 (H27)	91.2%	同左	-		
水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	50% (H34)	40.4 (H26)	80.8%	40.9 (H27)	81.8%		
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(小)	61.4% (H26)	100% (H29)	66.9 (H27)	66.9%	83.5 (H28)	83.5%		
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(中)	37.6% (H26)	100% (H29)	46.9 (H27)	46.9%	69.7 (H28)	69.7%		
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(高)	22.3% (H26)	100% (H29)	26.8 (H27)	26.8%	62.9 (H28)	62.9%		
刑法犯認知件数	40,359件 (H26)	前年より減少	35,457 (H27)	113.8%	同左	-	据置	積極的な街頭活動や関係機関・団体、防犯ボランティア等との連携・協働による犯罪抑止対策など、様々な取組を実施したことが要因と考えられる。引き続き、刑法犯認知件数の減少に向け取り組んでいく。
重要犯罪の検挙率	67.3% (H22~H26平均)	過去5年平均より 向上	67.1 (H27)	99.7%	同左	-		
3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる								
〔数値目標〕道産食品輸出額	663億円 (H26)	1,000億円 (H30)	773 (H27)	77.3%	702 (H28)	70.2%		
〔数値目標〕外国人観光客	154万人 (H26)	300万人 (H32)	208 (H27)	69.3%	同左	-	見直し	「北海道インバウンド加速化プロジェクト」(H29年2月)における目標値「500万人(H32)」に見直す。
〔数値目標〕製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	870 (H26)	68.0%	同左	-		
① 地域を支える農林水産業の成長産業化《農業》								
農業生産法人数(H28.4.1~「農地保有適格法人」に 呼称変更)	2,928法人 (H26)	3,300法人 (H31)	3,261 (H27)	98.8%	3,045 (H27)	92.3%		
農業産出額	10,705億円 (H25)	現状値(H25)以上 (H31)	11,110 (H26)	103.8%	11,852 (H27)	110.7%	据置	畜産部門で国内生産の減少等により牛肉需給が逼迫し、枝肉及び子牛の価格が高騰したことで道内の産出額が一時的に増加したことが目標値を上回った要因と考えられる。
新規就農者数	603人 (H24)	900人 (H32)	589 (H27)	65.4%	同左	-	見直し	「第5期北海道農業・農村振興推進計画」(H28年3月)における指標の見直しに当たり、対象農家を自給的農家を含む総農家から販売農家に変更(減少)した。このことに伴い当該計画の目標値を「770人(H32)」に見直したため、同様に見直す。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
6次産業化に取り組む事業体数	3,810件 (H25)	5,400件 (H31)	3,760 (H26)	69.6%	同左	-		
薬用作物の栽培面積	323ha (H25)	600ha (H31)	-	-	同左	-		
① 地域を支える農林水産業の成長産業化《林業》								
道産木材の利用量	400万㎡ (H25)	490万㎡ (H31)	396.2 (H26)	80.9%	同左	-	見直し	「北海道森林づくり基本計画」改訂(H29年3月)に当たり、これまでの調査・分析等を踏まえて林地未利用材の発生率を16%から20%に見直した。このことに伴い当該計画における木材利用量の目標値が減少したため、これに準じて「447万㎡(H31)」に見直す。
森林所有者が効率的な森林施策を行うための路網整備水準	60.9m/ha (H25)	64m/ha (H31)	61.0 (H26)	95.3%	62.0 (H27)	96.9%		
林業の新規参入者数	107人 (H25)	150人 (H31)	158 (H26)	105.3%	142 (H27)	94.7%	見直し	「北海道森林づくり基本計画」改訂(H29年3月)に当たり、これまでの実績等を踏まえて新規参入者数の見直しを行ったため、これに準じて「160人(H31)」に見直す。
① 地域を支える農林水産業の成長産業化《水産業》								
日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	49.5% (H24)	54% (H31)	57.1 (H26)	105.7%	同左	-	据置	スケトウダラ等の回遊性魚種の漁獲不振から、栽培漁業の生産割合が高まったもの。引き続き、栽培漁業の安定した生産体制の確立に向けて取り組んでいく。
新規漁業就業者数	211人 (H24)	250人 (H31)	221 (H27)	88.4%	同左	-		
漁業生産額(漁業就業者一人当たり)	781万円 (H24)	1,050万円 (H31)	986 (H26)	93.9%	同左	-		
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	66.8% (H24)	68% (H31)	71.3 (H26)	104.9%	同左	-	据置	スケトウダラ等の回遊性魚種の漁獲不振から、栽培漁業の生産割合が高まったもの。引き続き、栽培漁業の安定した生産体制の確立に向けて取り組んでいく。
② 地域資源を活かした食関連産業の振興								
食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	6,200億円 (H31)	5,748 (H26)	92.7%	同左	-		
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,422件 (H26)	3,800件 (H31)	3,611 (H27)	95.0%	同左	-		
農商工連携ファンドの助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	-	年間4件	4 (H27)	100.0%	同左	-	据置	引き続き年間4件以上の水準を維持できるよう取り組んでいく。
③ 観光産業の先進地・北海道の実現								
宿泊客延べ数	3,279万人泊 (H26)	4,000万人泊 (H32)	3,471 (H27)	86.8%	同左	-		
観光消費額(外国人一人当たり)	122,128円 (H22)	155,000円以上 (H31)	- (H27)	-	178,102円 (H27)	114.9%	別途検討	平成29年度中に策定予定の北海道観光のくにつくり行動計画(第4期)の内容等も踏まえ必要に応じ検討する。

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
観光消費額（道外客一人当たり）	69,670円 (H22)	74,000円以上 (H31)	- (H27)	-	73,132円 (H27)	98.8%		
観光消費額（道内客一人当たり）	13,271円 (H22)	14,000円以上 (H31)	- (H27)	-	12,865円 (H27)	91.9%		
④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興								
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	870 (H26)	68.0%	同左	-		
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	9,400億円 (H31)	7,418 (H26)	78.9%	同左	-		
⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大								
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	149.0万kW (H24)	282.0万kW (H32)	202.5 (H26)	71.8%	244.9万kW (H27)	86.8%		
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	5,866百万kWh (H24)	8,115百万kWh (H32)	5,924 (H26)	73.0%	6,775百万kWh (H27)	83.5%		
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	12,257TJ (H24)	20,133TJ (H32)	13,242 (H26)	65.8%	13,979TJ (H27)	69.4%		
エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	21% (H31)	17.7 (H26)	84.3%	17.6 (H27)	83.8%		
⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化								
総合相談の利用回数	5,172件 (H24)	9,000件 (H31)	9,363 (H27)	104.0%	同左	-	見直し	H26実績8,145件→H27実績9,363件→H28見込10,600件。H29～H31は前年度比で5%の増加率を見込み、目標値を「12,000件(H31)」に見直す。
小規模企業数の年平均減少率	年3.0% (H21～H24平均)	年1.5% (H24～H33の平均)	1.44 (H26)	104.2%	同左	-	据置	※H24～H33の年平均減少率1.5%以下を引き続き維持できるよう努める。
開業率（当該年に開設した事業所数／前年の事業所総数）	1.94% (H21～H24平均)	7.0% (H31)	- (H27)	-	同左	-		
⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致								
リスク分散による企業立地件数	21件 (H24～H26)	115件 (H27～H31累計)	26 (H27)	22.6%	同左	-		
企業立地件数	71件 (H22～H26平均)	390件 (H27～H31累計)	104 (H27)	26.7%	同左	-		
⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造								
輸出額	4,554億円 (H25)	5,750億円 (H31)	4,938 (H27)	85.9%	同左	-		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	12件 (H28~H31)	3 (H27)	25.0%	同左	-		
ヘルシーDo累計認定件数（品目）	43件 (H26)	195件 (H30)	67 (H27)	34.4%	78 (H28)	40.0%		
医薬品・医療機器生産金額	602億円 (H25)	660億円 (H31)	644 (H26)	97.6%	622 (H27)	94.2%		
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	—	12社 (H31)	0 (H27)	0%	同左	-		
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	—	5 (H31)	1 (H27)	20.0%	同左	-		
⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策								
女性（25～34歳）の就業率	66.8% (H26)	全国平均値 (H31)	70.6 (H27)	-	同左	-		
高齢者（65歳以上）の就業率	16.5% (H26)	21% (H31)	17.6 (H27)	83.8%	18.2 (H28)	86.7%		
障がい者の実雇用率（民間企業）	1.90% (H26)	2% (H31)	1.95 (H27)	97.5%	2.06 (H28)	103.0%	別途検討	国の政令で定める雇用率に準じて設定していることから、今後見込まれる国の見直しの状況を踏まえて、道においても必要に応じて見直しを検討する。
新たな職域開拓による福祉との地域産業の創出	—	15分野(H31)	3 (H27)	20.0%	4 (H28)	26.7%		
ジョブサロン北海道（北海道中高年者就業支援センター）での中高年齢者の累計就業者数	522人 (H26)	2,700人 (H31)	524 (H27)	19.4%	549 (H28)	20.3%		
若者の就業率	72.8% (H26)	76% (H31)	75.9 (H27)	99.9%	74.4 (H28)	97.9%		
新規学卒者の道内就職割合	73.8% (H26)	80% (H31)	73.0 (H27)	91.3%	同左	-		
就職を希望する者のうち、進路未決定者の割合（高校生）	3.5% (H26)	現状以下 (H31)	2.5 (H27)	140.0%	同左	-	据置	求人数の増加のほか、各教育局配置の相談員による進路相談や模擬面接の実施、各学校におけるきめ細かな就職指導の充実等が要因と考えられる。引き続き、進路未決定者割合の減少に向けて取り組んでいく。
全日制道立高等学校において、在学中に1回以上インターンシップを経験した生徒の割合	52.7% (H26)	60%以上 (H31)	59.6 (H27)	99.3%	同左	-		
4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す								
〔数値目標〕 本道からの転出超過数	8,000人 (H26)	4,000人 (H32までに)	6,334 (H27)	63.2%	同左	-		

	戦略策定時 KPI	基本目標 KPI	H28. 10月末時点		H29. 3月末時点		備考 (目標値の見直し予定等)	
			実績値	進捗率	実績値	進捗率	方向性	考え方
① 交流人口の増加								
国際会議等の開催状況	98件 (H25)	120件 (H31)	107 (H26)	89.2%	114 (H27)	95.0%		
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	350万人 (H31)	270 (H27)	77.1%	同左	-		
② 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進								
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	75,000日 (H31)	69,574 (H27)	92.8%	同左	-		
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	105市町村 (H31)	95 (H27)	90.5%	同左	-		
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	-	8万件 (H31)	63,662 (H27)	79.6%	同左	-		
「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	-	1,200件 (H31)	422 (H27)	35.2%	同左	-		
地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	600人 (H31)	348 (H27)	58.0%	同左	-		
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	98人 (H31)	48 (H27)	49.0%	同左	-		
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	-	51人 (~H31)	28 (H27)	54.9%	17 (H28)	33.3%		
5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる								
【数値目標】国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	21地域(H31) (うち道制度7~9 地域)	17(H27) (5)	81.0% (55.6%)	19(H28) (7)	90.5% (77.8%)		
国の定住自律圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	-	7~9地域 (H31)	5 (H27)	55.6%	7 (H28)	77.8%		
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	-	14組 (H31)	10 (H28)	71.4%	同左	-		